

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 8 月30日
【中間会計期間】	第80期中(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
【会社名】	株式会社山本製作所
【英訳名】	Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 俊 雄
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町 4 番 4 号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 藤 井 統 己
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町 4 番 4 号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 藤 井 統 己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 2021年 12月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2022年 12月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2023年 12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2021年 12月 1 日 至 2022年 11月30日	自 2022年 12月 1 日 至 2023年 11月30日
売上高 (千円)	8,647,970	6,213,625	5,205,252	17,252,896	11,231,964
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,228	526,770	167,327	177,999	1,096,750
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	101,126	500,664	447,329	170,098	1,153,586
中間包括利益又は包括利益 (千円)	153,792	89,591	797,178	462,946	519,262
純資産額 (千円)	11,381,303	11,581,950	11,908,841	11,690,157	11,151,979
総資産額 (千円)	16,341,705	14,777,908	14,839,417	16,514,248	14,347,189
1 株当たり純資産額 (円)	1,767.24	1,805.41	1,930.46	1,819.23	1,738.98
1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	16.18	80.68	72.99	27.32	185.90
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	75.8	77.9	68.4	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,390	77,711	332,794	134,023	627,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,766	101,185	499,014	33,275	105,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,762	39,215	53,379	86,643	57,298
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,585,721	1,972,604	2,858,993	1,982,697	2,687,573
従業員数 (名)	861	791	704	826	751

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、第78期中、第79期中及び第79期は潜在株式がないため及び 1 株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第78期及び第80期中は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 2021年 12月1日 至 2022年 5月31日	自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日	自 2023年 12月1日 至 2024年 5月31日	自 2021年 12月1日 至 2022年 11月30日	自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日
売上高 (千円)	5,186,920	4,119,855	3,449,756	11,250,281	7,136,290
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,398	415,772	13,681	249,954	701,610
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	61,769	409,012	639,763	141,729	1,425,461
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	9,151,638	9,202,980	8,931,793	9,263,627	8,180,632
総資産額 (千円)	14,317,181	13,027,837	12,425,188	14,691,367	11,733,471
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	63.9	70.6	71.9	63.1	69.7
従業員数 (名)	423	404	331	421	378

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	568
時計・精密機器部品	69
全社(共通)	67
合計	704

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	260
時計・精密機器部品	54
全社(共通)	17
合計	331

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ47名減少しております。これは主として、東京事業所における時計部品事業を譲渡したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

連結会社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、概ね順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、生成AI技術の急速な発展・普及に伴いGPUサーバーなどの需要が拡大しつつあることなどもあって、半導体の一部の分野で活況となり日経平均株価を押し上げましたが、民生機器関連などにおいては在庫調整の局面が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、製造技術の改良・新工法の開発を推進するとともに、コストの低減に努め、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は、売上高が5,205百万円と前年同期に比べ1,008百万円（16.2％）の減収となり、営業損失99百万円（前年同期は営業損失481百万円）、経常損失167百万円（前年同期は経常損失526百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益447百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失500百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（プリント配線基板部門）

プリント配線基板部門におきましては、半導体市場においてパソコンやスマートフォンなど民生機器の需要減によるメモリ半導体の在庫調整が続き、また、中国の景気減速などによってFA機器など産業機械の分野においても生産調整が長引いたことなどもあり、厳しい受注環境でありました。

当社グループとしましては、プリント配線基板の加工技術の改良による高品質・低コスト化に取り組むとともに、当社が得意とする大型高密度高多層プリント配線基板とはじめ各種基板の営業活動に励んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は4,604百万円と前年同期に比べ872百万円（15.9％）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期はセグメント損失341百万円）となりました。

（時計・精密機器部品部門）

時計・精密機器部品部門では、腕時計部品の他、幅広い分野における、様々な金属の精密部品加工や各種の貴金属めっき加工をお客様に提供しておりますが、当中間連結会計期間におきましては、脱炭素化に向けた電気自動車や再生可能エネルギーの普及によるパワー半導体の需要が続いていることから、関連する分野などからの受注が堅調に推移してまいりました。しかしながら、当部門全体としましては、中国の景気減速や国内の物価高騰による消費の停滞などもあり、厳しい受注状況が続きました。

当社グループは、こうした状況の中で、品質・納期など、お客様の様々な要望に応えるとともに、生産コストの低減に努めてまいりました。また、当社グループの、機械加工から表面処理まで一貫して行うことができる、という特色を生かした営業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓にも取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は600百万円と前年同期に比べ135百万円（18.4％）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、14,839百万円となりました。これは、流動資産が594百万円増加したことによります。

流動資産は7,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加471百万円、受取手形及び売掛金の増加265百万円等です。

固定資産は7,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が315百万円減少したこと等によります。主な減少要因は、土地の減少215百万円、建物及び構築物の減少69百万円等です。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、2,930百万円となりました。これは、流動負債が310百万円減少したことによります。

流動負債は2,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少154百万円、未払費用の減少131百万円等です。

固定負債は908百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。主な増加要因は、繰延税金負債の増加57百万円等です。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ756百万円増加し、11,908百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益447百万円を計上したこと、その他包括利益累計額が362百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ886百万円増加(前年同期比44.9%増加)し、2,858百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、332百万円の資金減少となりました(前年同期は77百万円の減少)。これは仕入債務の減少211百万円、未払金及び未払費用の減少175百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、499百万円の資金増加となりました(前年同期は101百万円の増加)。これは固定資産の売却による収入866百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、53百万円の資金減少となりました(前年同期は39百万円の減少)。これは配当金の支払18百万円、自己株式の取得による支出21百万円、リース債務の支払による支出13百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	4,522,194	13.1
時計・精密機器部品	601,798	19.1
合計	5,123,993	13.8

(注) 金額は売価換算によっております。

b．受注状況

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	4,997,380	13.9	2,322,675	18.5
時計・精密機器部品	601,988	19.0	300,001	0.0
合計	5,599,369	9.1	2,622,677	16.1

(注) 価格の基準は売価換算によっております。

c．販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	4,604,463	15.9
時計・精密機器部品	600,788	18.4
合計	5,205,252	16.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ1,338百万円減少し、4,766百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益は439百万円（前年同期は売上総利益108百万円）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ51百万円減少し、539百万円となりました。主な減少要因は、給料手当の減少50百万円等です。この結果、当中間連結会計期間の営業損失が99百万円（前年同期は営業損失481百万円）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ0百万円増加し、45百万円となりました。主な増加要因は、受取利息及び配当金の増加5百万円等です。

当中間連結会計期間の営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ22百万円増加し、113百万円となりました。主な増加要因は、為替差損の増加30百万円等です。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は167百万円（前年同期は経常損失526百万円）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間に比べ627百万円増加し、627百万円となりました。主な増加要因は、固定資産売却益627百万円です。

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ25百万円増加し、28百万円となりました。主な増加要因は、固定資産除却損の増加4百万円、事業再編費用の計上14百万円等です。この結果、税金等調整前中間純利益が431百万円となり、法人税、住民税及び事業税1百万円と法人税等調整額5百万円及び非支配株主に帰属する中間純損失12百万円を差し引いた当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が447百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失500百万円）となりました。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行からの資金調達についても検討いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的とした技術研究やエネルギーの有効利用技術の研究も行っております。

なお、当中間連結会計期間に支出した試験並びに研究開発に要した費用は43百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年5月31日	—	7,300,000	—	365,000	—	46,199

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4—4	998	16.6
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4—4	921	15.3
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6—1—12	640	10.6
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2—9—10	315	5.2
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2—15—2	300	5.0
山 本 洋 子	東京都板橋区	204	3.4
山 本 恭 子	東京都板橋区	200	3.3
相 場 うた子	新潟県燕市	161	2.6
佐古田 多美子	東京都板橋区	154	2.5
山 本 利 子	東京都板橋区	127	2.1
計	—	4,020	67.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,311,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,311,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,988,400	5,988,400	同上
発行済株式総数	7,300,000	—	—
総株主の議決権	—	5,988,400	—

【自己株式等】

2024年5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町4—4	1,311,600	—	1,311,600	17.9
計	—	1,311,600	—	1,311,600	17.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)及び中間会計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,573	3,158,993
受取手形及び売掛金	2,564,094	2,829,444
棚卸資産	1,885,976	1,791,105
その他	109,311	76,453
貸倒引当金	35,628	49,943
流動資産合計	7,211,327	7,806,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,457,372	1 1,387,751
機械装置及び運搬具（純額）	772,627	747,757
土地	1 2,410,790	1 2,195,641
建設仮勘定	16,195	25,834
その他（純額）	109,426	93,937
有形固定資産合計	2 4,766,412	2 4,450,923
無形固定資産		
その他	188,905	179,279
無形固定資産合計	188,905	179,279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,045	2,262,588
繰延税金資産	39,202	35,673
その他	102,296	104,898
投資その他の資産合計	2,180,544	2,403,160
固定資産合計	7,135,861	7,033,362
資産合計	14,347,189	14,839,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,165	1,510,473
リース債務	29,253	22,484
未払費用	381,488	250,279
その他	256,805	239,168
流動負債合計	2,332,712	2,022,406
固定負債		
リース債務	45,607	39,313
役員退職慰労引当金	159,650	158,225
退職給付に係る負債	546,232	542,241
繰延税金負債	111,007	168,388
固定負債合計	862,497	908,169
負債合計	3,195,210	2,930,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	8,931,903	9,360,616
自己株式	283,760	305,460
株主資本合計	9,059,342	9,466,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,107	1,087,821
為替換算調整勘定	788,732	996,950
退職給付に係る調整累計額	6,872	9,258
その他の包括利益累計額合計	1,731,712	2,094,030
非支配株主持分	360,923	348,455
純資産合計	11,151,979	11,908,841
負債純資産合計	14,347,189	14,839,417

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
売上高	6,213,625	5,205,252
売上原価	6,104,963	4,766,030
売上総利益	108,662	439,221
販売費及び一般管理費		
販売費	408,301	338,971
一般管理費	182,082	200,153
販売費及び一般管理費合計	¹ 590,384	¹ 539,125
営業損失（ ）	481,722	99,903
営業外収益		
受取利息	1,693	5,039
受取配当金	16,908	19,432
受取賃貸料	3,754	3,356
その他	23,119	17,933
営業外収益合計	45,476	45,762
営業外費用		
支払利息	1,412	899
為替差損	44,490	75,104
棚卸資産廃棄損	24,959	16,035
その他	19,661	21,146
営業外費用合計	90,524	113,186
経常損失（ ）	526,770	167,327
特別利益		
固定資産売却益	—	² 627,103
特別利益合計	—	627,103
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,939	³ 7,331
事業再編費用	—	14,890
その他	—	6,362
特別損失合計	2,939	28,584
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	529,710	431,192
法人税、住民税及び事業税	990	1,526
法人税等調整額	7,612	5,195
法人税等合計	6,622	3,668
中間純利益又は中間純損失（ ）	523,087	434,861
非支配株主に帰属する中間純損失（ ）	22,423	12,468
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）	500,664	447,329

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	523,087	434,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,981	151,714
為替換算調整勘定	62,180	208,218
退職給付に係る調整額	4,334	2,385
その他の包括利益合計	433,496	362,317
中間包括利益	89,591	797,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,167	809,647
非支配株主に係る中間包括利益	22,423	12,468

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	10,104,105	283,760	10,231,545
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	18,616	—	18,616
親会社株主に帰属する中間純損失()	—	—	500,664	—	500,664
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	519,280	—	519,280
当中間期末残高	365,000	46,199	9,584,825	283,760	9,712,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575,025	527,148	44,664	1,057,509	401,103	11,690,157
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	18,616
親会社株主に帰属する中間純損失()	—	—	—	—	—	500,664
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	366,981	62,180	4,334	433,496	22,423	411,072
当中間期変動額合計	366,981	62,180	4,334	433,496	22,423	108,207
当中間期末残高	942,006	589,328	40,329	1,491,005	378,679	11,581,950

当中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	8,931,903	283,760	9,059,342
当中間期変動額					
自己株式の取得	—	—	—	21,700	21,700
剰余金の配当	—	—	18,616	—	18,616
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	447,329	—	447,329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	428,713	21,700	407,013
当中間期末残高	365,000	46,199	9,360,616	305,460	9,466,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	936,107	788,732	6,872	1,731,712	360,923	11,151,979
当中間期変動額						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	21,700
剰余金の配当	—	—	—	—	—	18,616
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	—	447,329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	151,714	208,218	2,385	362,317	12,468	349,849
当中間期変動額合計	151,714	208,218	2,385	362,317	12,468	756,862
当中間期末残高	1,087,821	996,950	9,258	2,094,030	348,455	11,908,841

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	529,710	431,192
減価償却費	215,343	185,356
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,284	14,315
受取利息及び受取配当金	18,602	24,472
支払利息	1,412	899
有形固定資産売却損益（ は益）	—	627,103
固定資産除却損	2,939	7,331
賞与引当金の増減額（ は減少）	101,516	48,714
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,352	2,006
売上債権の増減額（ は増加）	1,228,757	147,768
棚卸資産の増減額（ は増加）	663,304	114,146
仕入債務の増減額（ は減少）	1,364,685	211,028
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	330,941	175,894
その他	27,306	31,931
小計	76,607	354,387
利息及び配当金の受取額	18,602	24,472
利息の支払額	1,412	899
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	18,293	1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,711	332,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,757	300,000
定期預金の払戻による収入	177,757	—
投資有価証券の取得による支出	5,938	6,746
固定資産の取得による支出	42,875	61,116
固定資産の売却による収入	—	866,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,185	499,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20,599	13,062
自己株式の取得による支出	—	21,700
配当金の支払額	18,616	18,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,215	53,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,649	58,580
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,092	171,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,697	2,687,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,972,604	2,858,993

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.

YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業㈱

Mizuki Electronics (Thailand) Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱オガワ製作所

㈱オガワ製作所は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業㈱の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

...評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主に先入先出法

製品・仕掛品

主に総平均法

原材料・貯蔵品

主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループの主要な事業はプリント配線基板の製造販売、時計・精密機器部品の製造販売であり、主な履行義務の内容は、プリント配線基板の販売、時計部品の販売、精密機器部品の販売等であります。

当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

プリント配線基板の販売においては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、時計部品の販売及び精密機器部品の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定められている代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年 5月31日)
建物及び構築物	6,037千円	5,277千円
土地	457,330千円	242,182千円
計	463,368千円	247,459千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当中間連結会計期間末日現在において対応する債務はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年 5月31日)
	23,893,600千円	23,461,956千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1日 至 2023年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)
運送荷造費	68,378千円	73,142千円
給与手当	245,859千円	195,533千円
法定福利費	32,702千円	30,501千円
減価償却費	21,529千円	21,609千円
退職給付費用	7,961千円	3,490千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1日 至 2023年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)
建物及び構築物	—	1,050千円
機械装置及び運搬具	—	25,884千円
工具、器具及び備品	—	1,317千円
土地	—	598,851千円
計	—	627,103千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月 1日 至 2023年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)
建物及び構築物	165千円	—
機械及び装置	2,718千円	7,209千円
工具、器具及び備品	55千円	121千円
計	2,939千円	7,331千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,094,600	—	—	1,094,600

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月28日 定時株主総会	普通株式	18,616	3.0	2022年11月30日	2023年3月1日

当中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,094,600	217,000	—	1,311,600

(変動事由の概要)

2024年2月29日の株主総会の決議による自己株式の取得

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月29日 定時株主総会	普通株式	18,616	3.0	2023年11月30日	2024年3月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	2,022,604千円	3,158,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,972,604千円	2,858,993千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2023年11月30日)及び当中間連結会計期間(2024年5月31日)

リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,612,040	1,612,040	—
資産計	1,612,040	1,612,040	—

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、及び「支払手形及び買掛金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2023年11月30日 (千円)
非上場株式	427,005

当中間連結会計期間(2024年5月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,835,583	1,835,583	—
資産計	1,835,583	1,835,583	—

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2024年5月31日 (千円)
非上場株式	427,005

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年11月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	1,612,040	—	—	1,612,040
資産計	1,612,040	—	—	1,612,040

当中間連結会計期間（2024年5月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	1,835,583	—	—	1,835,583
資産計	1,835,583	—	—	1,835,583

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

其他有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,583,564	233,507	1,350,056
小計	1,583,564	233,507	1,350,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28,476	40,853	12,377
小計	28,476	40,853	12,377
合計	1,612,040	274,361	1,337,679

当中間連結会計期間(2024年5月31日)

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	1,818,883	257,077	1,561,806
小計	1,818,883	257,077	1,561,806
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	16,699	24,031	7,331
小計	16,699	24,031	7,331
合計	1,835,583	281,108	1,554,475

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社昭工舎

分離した事業の内容

当社の東京事業所における時計部品事業

事業分離日

2023年12月1日

事業分離を行った主な理由

経営資源の選択と集中によって、経営効率の向上と収益性の強化を図るため、本事業の譲渡を行いました。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

627百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産合計 290,960千円

負債合計 一千円

会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

時計・精密機器部品

(4) 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首に事業分離を行っているため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に分離した事業に係る損益は計上されておられません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	期首残高	期末残高	期首残高	中間期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	140,190	67,032	67,032	78,394
売掛金	4,403,278	2,497,061	2,497,061	2,751,049
合計	4,543,468	2,564,094	2,564,094	2,829,444

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	時計・精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,477,310	736,314	6,213,625	6,213,625
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,477,310	736,314	6,213,625	6,213,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,207,741	97,273	1,305,015	1,305,015
計	6,685,052	833,588	7,518,641	7,518,641
セグメント損失()	341,796	34,856	376,652	376,652
セグメント資産	10,158,018	1,395,790	11,553,808	11,553,808
セグメント負債	1,451,753	191,927	1,643,681	1,643,681
その他の項目				
減価償却費	192,682	18,430	211,112	211,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,998	2,077	41,075	41,075

当中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	時計・精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,604,463	600,788	5,205,252	5,205,252
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,604,463	600,788	5,205,252	5,205,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	995,262	38,824	1,034,087	1,034,087
計	5,599,726	639,613	6,239,340	6,239,340
セグメント利益	447	24,057	24,504	24,504
セグメント資産	9,585,957	1,057,551	10,643,508	10,643,508
セグメント負債	1,388,633	147,219	1,535,853	1,535,853
その他の項目				
減価償却費	170,498	11,105	181,603	181,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,244	5,480	40,725	40,725

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,518,641	6,239,340
セグメント間取引消去	1,305,015	1,034,087
中間連結財務諸表の売上高	6,213,625	5,205,252

(単位:千円)

損失()	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	376,652	24,504
セグメント間取引消去	1,265	5,119
全社費用(注)	106,335	129,528
中間連結財務諸表の営業損失()	481,722	99,903

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,553,808	10,643,508
全社資産(注)	3,224,100	4,195,908
中間連結財務諸表の資産合計	14,777,908	14,839,417

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等です。

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,643,681	1,535,853
全社負債(注)	1,552,277	1,394,722
中間連結財務諸表の負債合計	3,195,958	2,930,575

(注) 全社負債は主に報告セグメントに帰属しない本社の支払手形及び買掛金等です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	211,112	181,603	597	404	211,710	182,008
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	41,075	40,725	1,800	—	42,875	40,725

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
4,090,922	2,067,264	21,718	25,034	8,685	6,213,625

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
3,670,523	1,229,660	1	4,900,185

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
3,590,629	1,554,982	40,873	18,765	—	5,205,252

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
3,266,249	1,184,673	—	4,450,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	80.68円	72.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	500,664	447,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	500,664	447,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,205	6,128

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は潜在株式がないため及び1株当たり中間純損失金額が計上されているため、当中間連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,738.98円	1,930.46円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,151,979	11,908,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	360,923	348,455
(うち非支配株主持分)(千円)	(360,923)	(348,455)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,791,055	11,560,386
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300,000	7,300,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,094,600	1,311,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,205,400	5,988,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当中間会計期間 (2024年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,240	1,623,277
受取手形及び売掛金	1,567,285	1,964,805
棚卸資産	1,493,790	1,368,975
その他	77,205	27,132
貸倒引当金	35,505	49,766
流動資産合計	4,182,016	4,934,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 724,497	¹ 682,081
機械及び装置（純額）	98,003	82,425
土地	¹ 1,464,916	¹ 1,249,767
その他（純額）	39,288	31,228
有形固定資産合計	2,326,706	2,045,503
無形固定資産		
その他	14,569	11,727
無形固定資産合計	14,569	11,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029,045	2,252,588
関係会社株式	3,108,309	3,108,309
関係会社長期貸付金	2,098,000	2,085,066
その他	37,823	37,635
貸倒引当金	2,063,000	2,050,066
投資その他の資産合計	5,210,179	5,433,533
固定資産合計	7,551,455	7,490,764
資産合計	11,733,471	12,425,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,373	453,980
買掛金	1,851,227	1,834,715
未払金	144,965	124,726
賞与引当金	—	52,590
リース債務	16,358	9,748
未払法人税等	5,183	8,353
その他	381,021	241,629
流動負債合計	2,847,130	2,725,743
固定負債		
退職給付引当金	462,149	462,833
役員退職慰労引当金	135,500	140,400
繰延税金負債	108,059	164,417
固定負債合計	705,708	767,651
負債合計	3,552,839	3,493,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当中間会計期間 (2024年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,575,835	2,196,982
利益剰余金合計	7,117,085	7,738,232
自己株式	283,760	305,460
株主資本合計	7,244,524	7,843,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936,107	1,087,821
評価・換算差額等合計	936,107	1,087,821
純資産合計	8,180,632	8,931,793
負債純資産合計	11,733,471	12,425,188

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
売上高	4,119,855	3,449,756
売上原価	4,269,094	3,169,234
売上総利益又は売上総損失 ()	149,238	280,521
販売費及び一般管理費	257,601	261,637
営業利益又は営業損失 ()	406,840	18,884
営業外収益		
受取利息	565	1,069
受取配当金	16,908	19,432
その他	¹ 24,032	¹ 12,249
営業外収益合計	41,506	32,751
営業外費用		
支払利息	431	185
その他	² 50,006	² 37,768
営業外費用合計	50,438	37,954
経常利益又は経常損失 ()	415,772	13,681
特別利益	—	³ 640,037
特別損失	⁴ 1,392	⁴ 21,252
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	417,164	632,466
法人税、住民税及び事業税	890	1,426
法人税等調整額	9,041	8,724
法人税等合計	8,151	7,297
中間純利益又は中間純損失 ()	409,012	639,763

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	3,019,913	8,561,163
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	18,616	18,616
中間純損失（ ）	—	—	—	—	—	—	409,012	409,012
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	427,628	427,628
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	2,592,284	8,133,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	283,760	8,688,602	575,025	575,025	9,263,627
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	18,616	—	—	18,616
中間純損失（ ）	—	409,012	—	—	409,012
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	366,981	366,981	366,981
当中間期変動額合計	—	427,628	366,981	366,981	60,647
当中間期末残高	283,760	8,260,973	942,006	942,006	9,202,980

当中間会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	1,575,835	7,117,085
当中間期変動額								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	18,616	18,616
中間純利益	—	—	—	—	—	—	639,763	639,763
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	621,147	621,147
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	2,196,982	7,738,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	283,760	7,244,524	936,107	936,107	8,180,632
当中間期変動額					
自己株式の取得	21,700	21,700	—	—	21,700
剰余金の配当	—	18,616	—	—	18,616
中間純利益	—	639,763	—	—	639,763
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	151,714	151,714	151,714
当中間期変動額合計	21,700	599,447	151,714	151,714	751,161
当中間期末残高	305,460	7,843,971	1,087,821	1,087,821	8,931,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社の主要な事業はプリント配線基板の製造販売、時計・精密機器部品の製造販売であり、主な履行義務の内容は、プリント配線基板の販売、時計部品の販売、精密機器部品の販売等であります。

当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

プリント配線基板の販売においては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、時計部品の販売及び精密機器部品の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定められている代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年11月30日)	当中間会計期間 (2024年5月31日)
建物	6,037千円	5,277千円
土地	457,330千円	242,182千円
計	463,368千円	247,459千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当中間会計期間末日現在において対応する債務はありません。

2 消費税等の取扱い

前事業年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(2024年5月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のその他の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
賃貸料	235千円	236千円
受取補償金	15,194千円	2,375千円

2 営業外費用のその他の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
棚卸資産廃棄損	24,959千円	16,035千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
固定資産売却益		
建物	—	591千円
構築物	—	459千円
機械及び装置	—	25,784千円
車両運搬具	—	99千円
工具、器具及び備品	—	1,317千円
土地	—	598,851千円
計	—	627,103千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
固定資産除却損		
建物	165千円	—
機械及び装置	1,227千円	0千円
計	1,392千円	0千円
事業再編費用	—	14,890千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
有形固定資産	78,722千円	53,061千円
無形固定資産	3,084千円	2,842千円
計	81,807千円	55,903千円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年11月30日
(1) 子会社株式	3,098,309
(2) 関連会社株式	10,000
計	3,108,309

当中間会計期間(2024年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	2024年5月31日
(1) 子会社株式	3,098,309
(2) 関連会社株式	10,000
計	3,108,309

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	2022年12月 1 日	2024年 2 月29日
及びその添付書類	(第79期)	至	2023年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年 8 月28日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 青 柳 義 則

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な

情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年 8 月28日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 青 柳 義 則

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2023年12月1日から2024年11月30日までの第80期事業年度の中間会計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表

示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。